

付属資料 【事例集】

事例集

－ 構成 －

1. 「組織」対「組織」で連携するうえで、全ての大学・国立研究開発法人に期待される機能

- (1) 大学・国立研究開発法人の本部機能の強化
 - (1-1) 組織的な連携体制の構築
 - (1-2) 企画・マネジメント機能の確立
- (2) 資金の好循環
 - (2-1) 産学官連携における費用負担の適正化・管理業務の高度化
- (3) 知の好循環
 - (3-1) 知的財産の活用に向けたマネジメント強化
 - (3-2) リスクマネジメント強化
 - (3-2-1) 利益相反マネジメント（個人としての利益相反、組織としての利益相反）
 - (3-2-2-1) 技術流出防止マネジメント（安全保障貿易管理）
 - (3-2-2-2) 技術流出防止マネジメント（営業秘密管理）
 - (3-2-3) 契約マネジメント
 - (3-2-4) 職務発明等
- (4) 人材の好循環
 - (4-1) クロスアポイントメント制度の促進

2. 研究成果が一層社会で活用されるうえで不可欠な視点

- (1) 資金の好循環
 - (1-1) 大学・国立研究開発法人の財務基盤の強化
- (2) 知の好循環
 - (2-1) 知的資産マネジメントの高度化
 - (ア) 組織全体としての知的資産マネジメントに対する意識改革
 - (イ) 大学発ベンチャーの創出・育成
 - (ウ) 企業のオープン&クローズ戦略に対応した産学官共同研究システムの構築
 - (エ) 地域におけるイノベーションシステムの構築
 - (オ) プロモーション強化
- (3) 人材の好循環
 - (3-1) 産学官連携が進む人事評価制度改革

【参考資料】 Researcher Guidebook (University Industry Demonstration Partnership) 和訳

1. 「組織」対「組織」で連携するうえで、全ての大学・国立研究開発法人に期待される機能

(1) 大学・国立研究開発法人の本部機能の強化

(1-1) 組織的な連携体制の構築

① 東京工業大学

東工大における産学連携推進プラットフォームの構築



世界最高の理工系総合大学：「世界トップ10に入るリサーチユニバーシティ」を目指す

世界に雄飛する気概と人財力を備え、科学技術を
前進できる、優れた理工人材を輩出

学生が力を育み、教職員が実力
を思う存分発揮できる大学へ

人間社会の持続可能な発展を先導する革新的科学
技術の創出と、体系化によって社会に貢献

人材育成と獲得

研究力の強化

国際社会との協働

社会との連携

教育改革 H28実施

研究改革 H28実施

国際化改革 H26から

社会連携改革 H26から

人材・知識・資金の好循環を生み出す新しい産学連携

基礎研究等との関係強化
真理の探求・知識の体系化を目指す基礎研究、
リベラルアーツ研究等に還元し、次世代シニア育成

グローバル展開

イノベーション創出

産業界との本格的共同研究のため
研究組織・共同研究講座を機動的に設置

知財とベンチャー企業・人材を
育て、大学自らイノベーション創出

組織的支援

ガバナンスの強化 財務基盤の強化

外部資金

研究戦略組織と産連組織を一体化し全学に
広がるURAシステムを構築、人材や共用設
備など研究力を強化

共同研究の大型化とともに費用構成を明確化
基盤投資

産学連携体制の改革(来年4月始動)

未来産業の創出に向けた新たな産学連携推進プラットフォームの構築

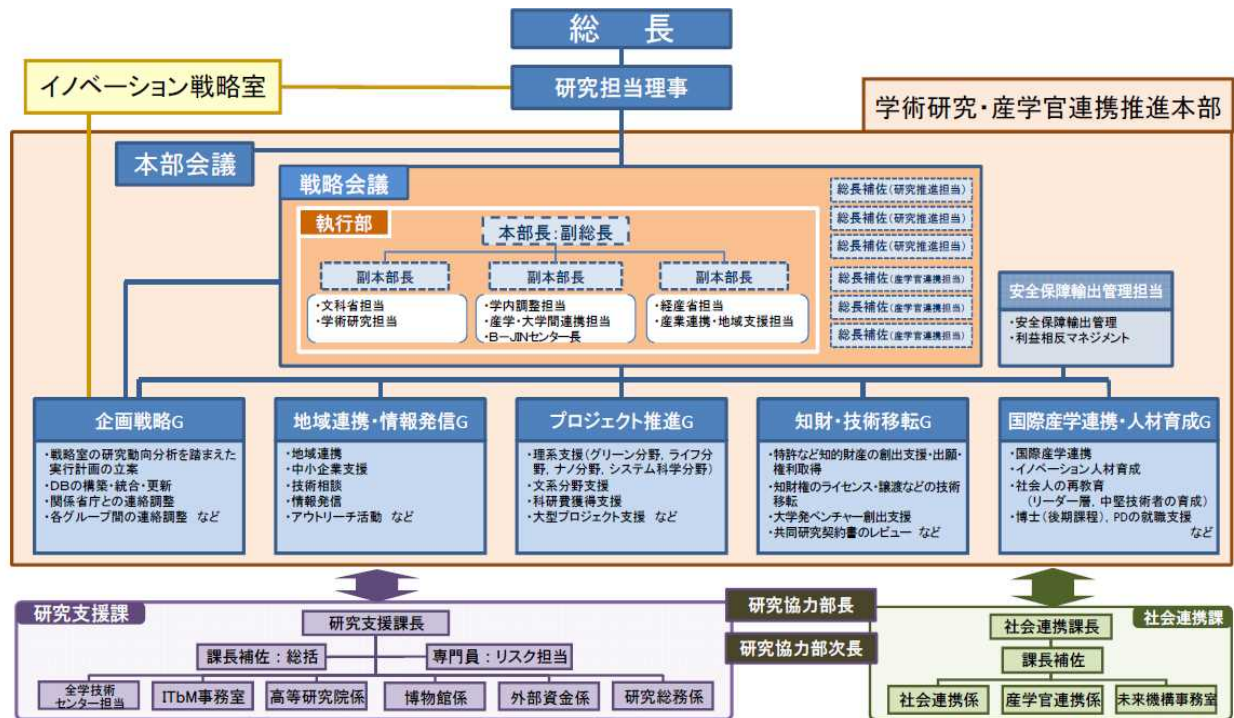
- 本学発の研究成果を未来産業の創出に繋げ、新たな社会を切り拓く。
- 真理の探究・知識の体系化を目指す研究、リベラルアーツ研究等にも収入増を還元することにより、次世代の研究の種を生み出す好循環を形成する。



【ポイント】

- 教育・研究・社会連携・国際等、大学全体として進む方向を、従来の縦割りではなく、一元的に決定する「戦略統括会議」を置き、その下の「研究・産学連携企画部会」において、研究や産学連携の戦略を全学的な方針に沿って策定する。
- 学長の強力なリーダーシップの下、「研究・産学連携本部」における産学連携部門、管理・法務部門などで、産学連携の実行面を支援する。
- 「研究・産学連携本部」のURA活動推進部門は、学院や研究院等に配置するURAと連携し、競争的資金確保や企業との共同研究を増やすための運営を推進する。
- 産学連携の結果としての収入増を、担当組織のみならず、真理の探究・知識の体系化を目指す研究、リベラルアーツ研究等を担う組織にも還元することにより、次世代の研究の種を生み出す好循環を構築する。

② 名古屋大学



【ポイント】

- 「基礎から応用研究までシームレスに支援する環境」、「知財サポートの強化」、「研究の企画の段階から企業の声を反映」の実現に向けた体制を整備している。
- 研究支援体制の一元化（大学の一元管理・ガバナンス）と横連携による基礎～出口までの一括支援により共同研究が伸びている。
- 研究協力部との緊密な連携の下で、URA（産学官連携コーディネーター（産連CD）、知財マネージャー等を含む）を本部に集約し、強固な研究支援人材群を形成している。

③ 東京大学

産学協創推進「東大グループ」

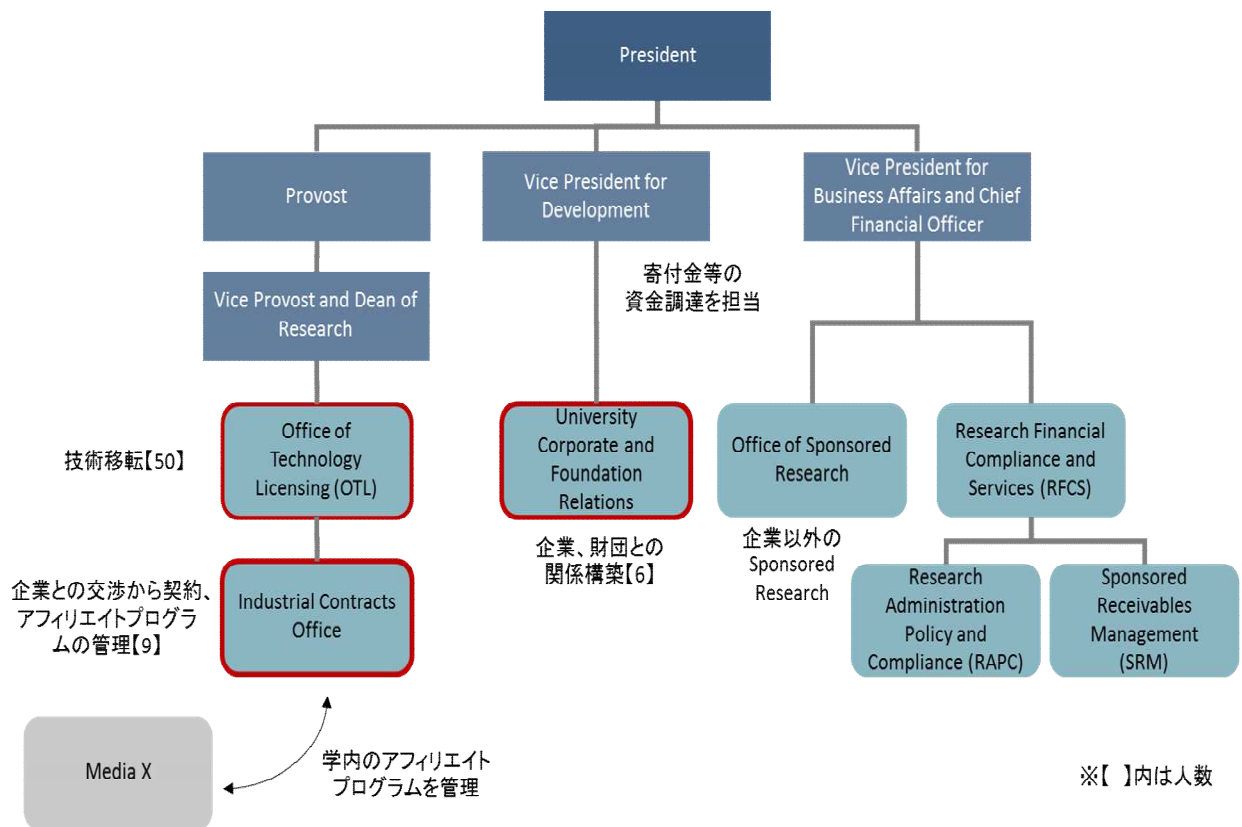
2015年の民間との共同研究：50億円(1,370件)、ライセンス収入額：5.5億円(2,386件)



【ポイント】

- 東京大学の産学連携体制は、専門性の高い弁護士等を配置する「知的財産部」と大学発ベンチャーや大型組織間連携の創出・支援等を行う「イノベーション推進部」からなる「産学協創推進本部」と、事務組織の「産学連携部」から構成されている。
- また、専門スタッフが配置されている東大 TLO などの関連会社と連携しながら、技術移転や大学発ベンチャーを創出している。

④ スタンフォード大学

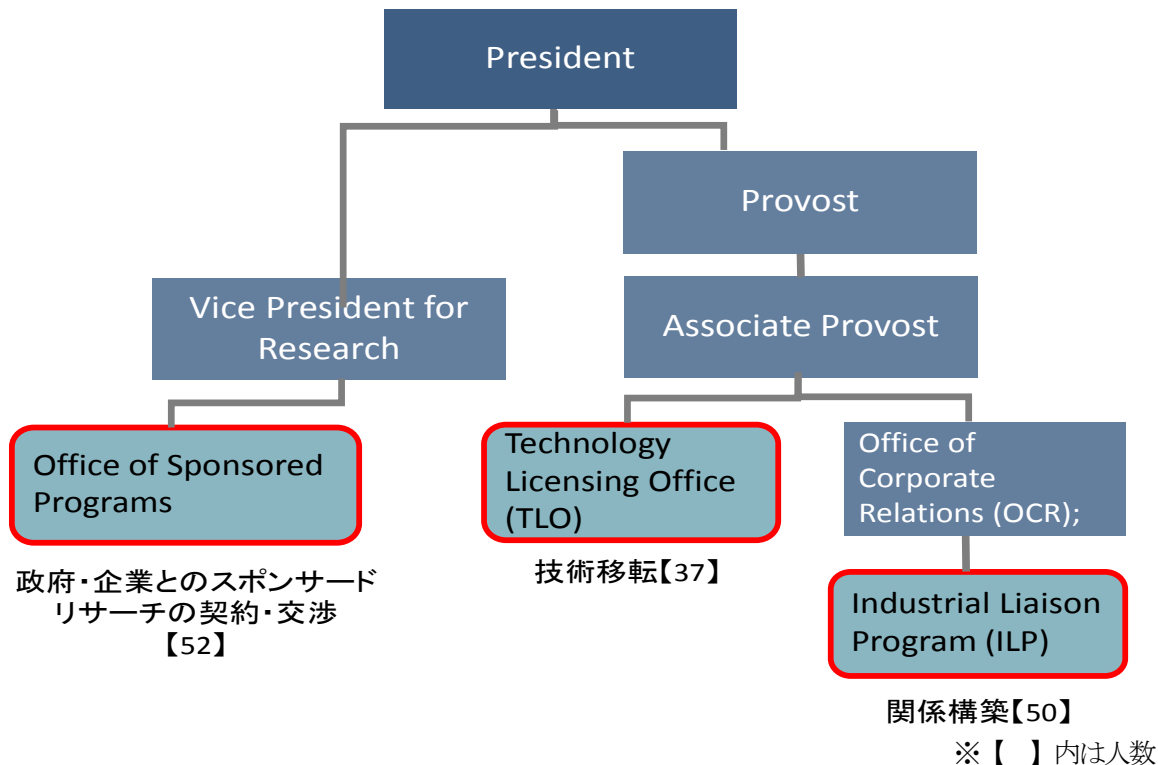


【ポイント】

- DoR (Dean of Research) は大学全体の研究ポリシーの公表、school に属さない研究所等の支援、学長、プロボスト等への助言等を行っている。DoR の傘下に、OTL (Office of Technology Licensing) と ICO (Industrial Contracts Office) が設置されている。
- OTL は技術移転について多くの実績、充実した体制を持ち、ICO は企業からの資金提供等を伴う研究 (Industry-sponsored research) 及び Industrial Affiliate Program (アフィリエイトプログラム) (※) において、交渉や契約締結等を行う。このような役割の下、2015-2016 会計年度において、特定の企業との受託研究として新たに 169 件の契約締結実績をあげており、同年度のライセンス収入額は 94.22 百万ドルに達している。
- 同大学では、MediaX を始めとする各種アフィリエイトプログラムがリエゾン機能を有し、ICO は学内全てのアフィリエイトプログラムの年次レビューをコーディネートする役割を有する。
- 同大学は、充実した寄附・基金で知られている。寄付金等の資金調達を担当する Office of Development の傘下には、学内教員と企業及び財団との関係構築を支援する UCFR (University Corporate and Foundation Relations) が設置されている。

※ スタンフォード大学においては、特定のテーマにおいて、特定の企業からの資金提供等を伴う研究を Industry-sponsored research と呼ぶ。Industrial Affiliate Program は、複数社・複数学部による非競争領域における関係構築活動（研究活動も含む）を指す。

⑤ MIT (マサチューセッツ工科大学)

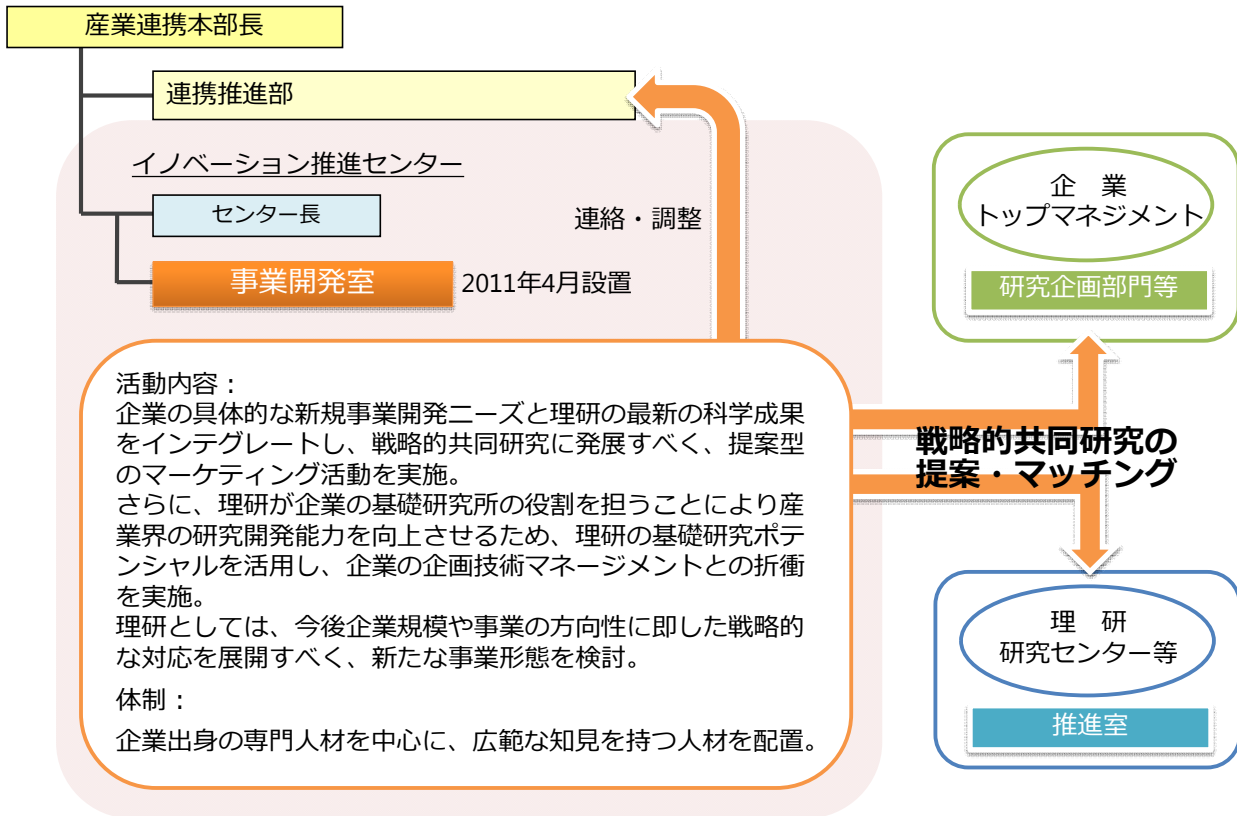


【ポイント】

- 企業との契約・交渉（スポンサードリサーチ含む）を行う OSP (Office of Sponsored Programs)、技術移転を行う TLO (Technology Licensing Office)、企業との長期的な関係構築を担当する ILP (Industrial Liaison Program) を設けている。
- ILP は知財や契約関係、寄附金集め等の活動はせず、「関係構築（リエゾン機能）」に特化した全学の組織である。ILO (Industrial Liaison Officer) 30 人が各自 7-11 社ずつ担当企業を受け持つ。
- ILO はグローバル企業のニーズと今後成長が期待される分野に対応するため、文化的、地理的、技術的バックグラウンドが異なる人材や、民間企業経験者、MBA 保有者等、多様な経歴を有する。企業やその産業に適した ILO がプロフェッショナルとして割り当てられる。
- プロジェクト始動の中心になるのは TLO (Technical Licensing Office) である。また、契約関係は OSP (Office of Sponsored Research) の Industry Liaison が担当する。ただし、この中で最も難しいのが企業と最初の合意をするところであり、ILP はその部分を担っている。
- 契約が締結されると、OSP は研究をサポートする Agency Liaison と各部署、研究所、センターから 1 名ずつ担当者を任命する。この任命された者が、プロジェクトの完了まで担当する。関係構築とプロジェクト遂行は一方向に進むのではなく、関係構築からプロジェクト始動につながり、フィードバックを受けてさらに関係構築につながっていく。

⑥ 理化学研究所

提案型産学官共同研究に向けた
専門部署の設置



【ポイント】

- 企業の事業化ニーズと理研の最新の科学研究の成果を照合し、基礎研究にまで立ち戻って新技術の知財ポートフォリオを俯瞰しつつ、高い競争優位を確立するうえでボトルネックとなる技術課題の解決を可能とする戦略的共同研究を提案。そのための専門部署を設置し、分野に精通した企業出身の専門人材を配置。
- 理研の産学連携活動を、組織と組織の枠組みに拡充し、企業が恒常的に理研の基礎研究能力を活用できる枠組みを検討。
- 企業のCTO 及び研究企画／事業企画に携わるマネジメント担当者との協議を重ねることによって、技術及びノウハウの移転ではなく、プロダクトコンセプト、事業コンセプトの創出につなぐ研究推進を支援。
- 企業に対して「本格的な共同研究」の企画と提案を行い、実行をサポートし、本格的共同研究立ち上げに貢献。



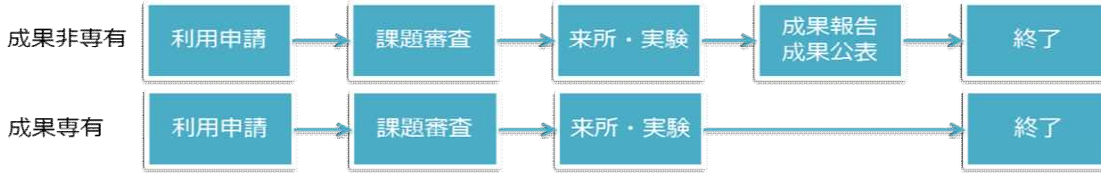
【ポイント】

- 企業と理研が一体となった融合チームを理研に設置。企業研究者がチームリーダー（サブチームリーダーは理研研究者）となり、研究開発を主導。
- 研究資金はマッチングファンド方式（理研上限2千万円、企業は理研以上負担）で、研究期間は5年以内。
- 研究者同士の共同研究の集大成として、組織レベルの研究に昇華させ、実用化研究を共同チームで実施する制度。
- 相手先は大企業からベンチャー企業まで、研究テーマはバイオ系から工学系まで多種多様。2016年10月現在、16チームが活動中。

企業ニーズに応じた大型研究施設の利用メニュー（例：SPring-8）

SPring-8では企業ニーズに応じた様々な利用メニューを用意

＜共用ビームラインの産業利用＞



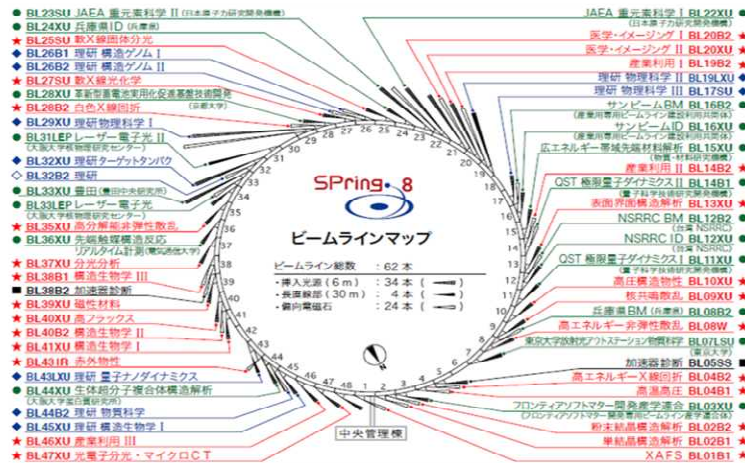
詳細は、公益財団法人 高輝度光科学研究センターのHPをご参考下さい。
<https://user.spring8.or.jp/?p=1217>

＜理研ビームラインの産業利用＞

放射光科学総合研究センターと共同研究等を実施し、先端的かつ戦略的な研究開発を実施。

＜専用ビームラインの産業利用＞

各社及び各団体の規則や運用方法に基づく、利用申請を行い、独自研究に利用。



BL種	稼働中	建設、調整中
共用	★ 26	0
専用	● 19	0
理研	◆ 9	◇ 1
加速器診断	■ 2	0
合計	56	1
	57	

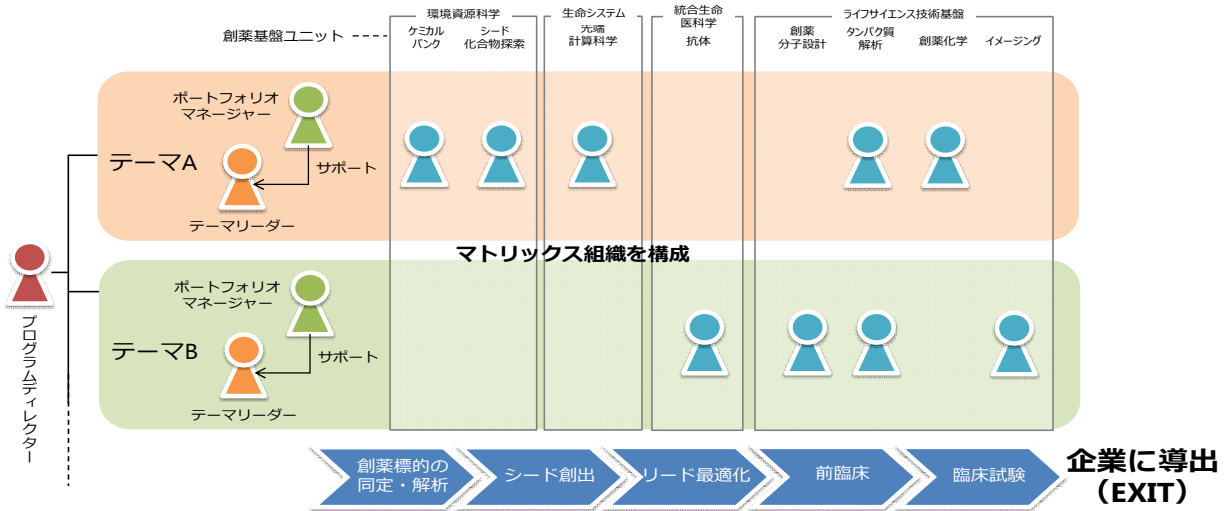
- 共用BL・・・広くユーザーに供する目的で建設、使用
- 専用BL・・・大学、企業等が独自の目的をもって建設、使用
- 理研BL・・・理研が設置し理研の研究に使用

【ポイント】

- 企業の希望に応じた多様なラインナップを整備し、企業の研究開発の段階やニーズに応じた共用形態を複数設定し、オープン/クローズ戦略に柔軟に対応。
- 共用ビームラインは、利用申請と課題審査を経て、課題を決定。論文等により研究成果を公表する、成果非専有の場合は無償。研究成果を公表しない、成果専有の場合は、利用時間に応じたビーム使用料が課される。時期指定利用や測定代行（施設側のスタッフがユーザーに代わって測定を行い、試料をSPring-8へ送付することにより実施）も可能。
- ※ 公益財団法人 高輝度光科学研究センター（JASRI）が施設利用者を選定
- 理研専用ビームラインを活用し、放射光科学総合研究センターと共同研究等を実施し、企業のニーズに応じた先端的かつ戦略的な研究開発を実施。
- 企業等の外部機関が建設し、独自研究に利用する専用ビームラインの設置が可能。各社及び各団体の規則や運用方法に基づく、利用申請を行う。

理研の基礎研究成果をもとに、組織横断的な研究の推進によって、知財化し、企業に引き渡すまで育てる制度

事例：創薬・医療技術基盤プログラム（DMP）



【ポイント】

- 日本発の革新的な医薬や医療技術の創出のために、大学・研究機関の優れた創薬・医療技術シーズを探索し、これらのシーズについて研究開発段階のステージアップを図り、企業・医療機関へ導出。
- プログラムディレクターの下、研究者であるテーマリーダーが個別の創薬・医療技術テーマを推進。さらに製薬企業での研究開発の経験のある担当ポートフォリオマネージャーがテーマリーダーを支えアドバイスする体制を構築。
- 創薬・医療技術の実現に向かって、理研内の各研究センターの組織を超えて複数の創薬基盤ユニットを組織化。各テーマリーダーのもとにそれぞれ必要な、創薬基盤ユニットが協力して組織横断的な研究開発の遂行体制を構成（マトリックス組織）。
- 創薬・医療技術基盤プログラムディレクターは、テーマリーダーが提案する研究計画の確認・アドバイス、関連調査（先行技術・特許の調査）、各テーマのステージや研究開発に応じて創薬基盤への予算措置等をマネジメント。創薬・医療技術分野に限らず他分野にも適用し得る研究開発のモデル。

産業連携促進費

基礎研究成果を企業が受け取るコア技術のレベルに高めるための本部による支援制度

- ・ 所内公募により選定
- ・ イノベーション推進委員会が選考し、研究費を配賦
- ・ 研究費は、500万円以内/課題・年
- ・ 採択課題は、年10課題程度

産業界連携実績によるインセンティブ配賦

産業界と連携した実績（企業からの資金導入実績）に応じて本部が交付金による研究費を配賦

事例：2015年度外部資金（民間受託）額に対して、2015年度交付金との比率、2014年度の額からの伸び率を指標とし、

- ・ 両方とも特に優れている場合20百万円
- ・ どちらかが特に優れている場合10百万円を本部より追加配分

産業連携の達成度に応じた表彰制度の創設

理研産業連携奨励賞

40歳未満の職員のうち、実用化の可能性が高い特許出願に貢献した発明者、または企業と協力し、活発な研究活動を行い、実用化の促進に貢献した研究者・技術者を対象。

理研産業連携貢献賞

研究者及び技術者で、企業と大型の共同研究を行った者、または企業に実施許諾した特許発明に貢献した代表発明者のうち、研究成果の普及促進に顕著な貢献のあった者を対象。

理研産業連携大賞

上場に至った理研ベンチャーの経営者、または多額の実施料収入につながる特許発明に貢献した代表発明者や実施許諾先企業の関係者を対象。

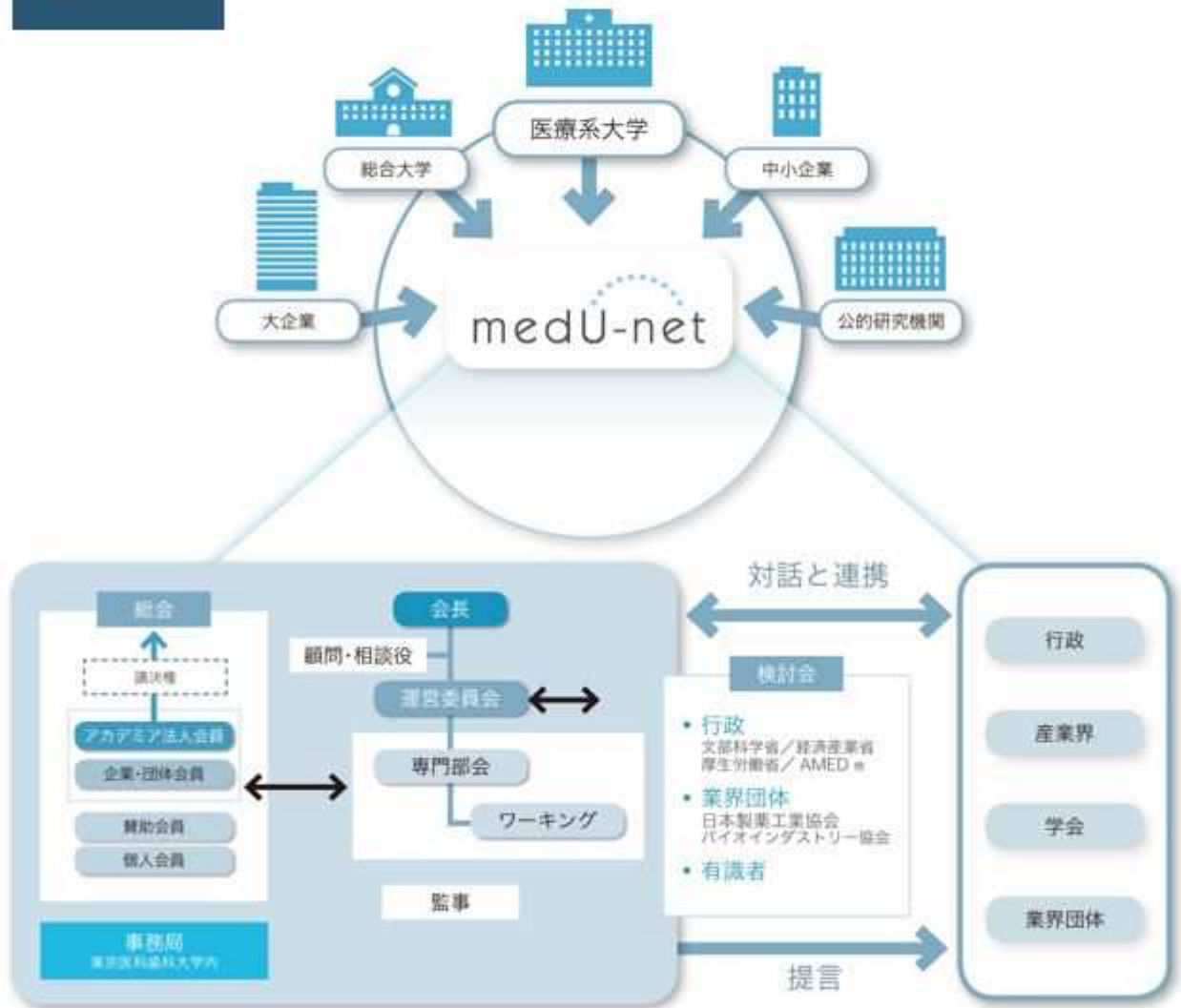
【ポイント】

- 産業界との連携活動に対する所属研究者や各部門のインセンティブを高める活動を本部が実施。

⑦ 医療系産学連携ネットワーク協議会 (medU-net)



本会は、医学系研究に取り組む大学・公的研究機関等の連携結束を通じ、産学連携活動の本格化・活性化に寄与し医療の発展に資することを目指しています。



【ポイント】

- 医学系産学連携活動を円滑にまた適切に推進するために、全国大学の医学系産学連携担当者による協力体制を構築している。
- 医療分野特有の産学連携における課題解決へ向けた取組み（課題の抽出・検討・統一見解策定）や、各種リソース（経験・情報・人材・教育の場・情報発信の場）の共有等を通じて、我が国全体の医療系産学連携支援機能の強化に取り組んでいる。
 ※ 医療系産学連携の課題とは：特許成立や技術移転の困難性、法令遵守、利益相反等のリスクマネジメント、レギュラトリーサイエンスへの対応等
- 医療系アカデミア、産業界、行政との対話と連携を実現するハブ機能となって、医療分野の本格的な産学連携、我が国発革新的な医療イノベーションの創出に向けて、必要な仕組み作り等を提案し続けている。

⑧ 芝浦工業大学

芝浦工業大学 GTIと芝浦型ERCによる国際共同研究の組成

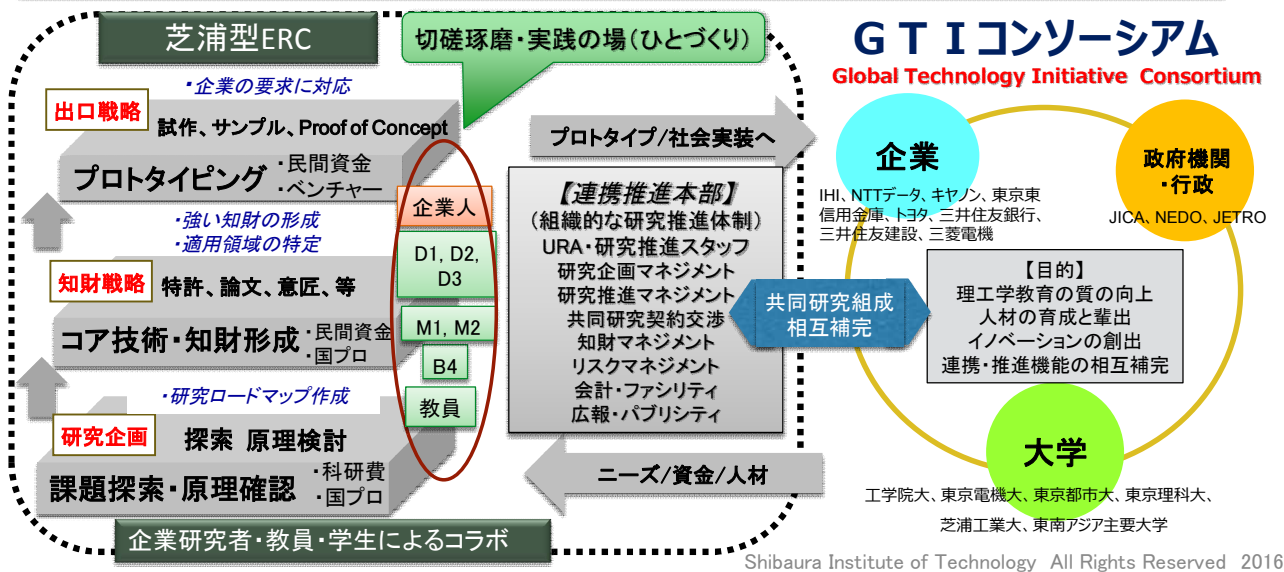
世界に学び世界に貢献する科学技術の創成と理工学人材の輩出

GTI⇒産官学連携コンソーシアム。東南アジアと日本の架け橋となる国際アライアンス

- 産業競争力強化と国際的な人材育成を同時に実現するプラットフォーム(各々の強みを活かす相互補完体制)
→国際協働によりマーケット開拓、人材輩出、研究開発、リスク管理等において、組織を超えた連携を推進

芝浦型Engineering Research Center ⇒社会実装と人材育成のハイブリッド型研究拠点

- 企業が使えるプロトタイプを大学が提供(基礎研究から社会実装までを一気通貫かつ組織的に推進)
→研究ロードマップの明示、適切なコア技術・知財の形成、出口戦略、概念実証、企業人も育成(博士号取得)



Shibaura Institute of Technology All Rights Reserved 2016

- 【ポイント】
- 芝浦工業大学を中心として、企業、政府機関・行政、国内外大学が互いに強みを提供して、産学官が連携して社会の財産たる人材を育成していく「GTI コンソーシアム」が形成されている。
例えば、中小企業が東南アジアへ進出する場合、官学が、連携して現地でのマーケット情報の提供、大学院生との交流・採用、企業人の技術教育など、強みを活かした連携支援体制を構築している。
 - 芝浦型 ERC とは、企業が迅速に社会実装できるプロトタイプを提供し、その過程で学生のみならず、企業人の育成・レベルアップを実現するものである。企業人の専門性と学生のフレッシュなアイデアが融合し、今までにない価値を創出する。
 - 企業と大学との共同研究において、共同研究に参画する優秀な大学院生の成長をサポートしている。大学院生は秘密保持を十分に理解し(誓約書へのサイン等)、研究に参画する。参画学生と企業が、研究過程で相互理解・信頼関係ができ、当該企業に就職することになれば、学生・企業双方にとって、共同研究の成果が最大化する。ただし、学生の就職先を縛ることは回避されることが重要(紳士協定)。

(1-2) 企画・マネジメント機能の確立

① NEC

日本の競争力強化のための総合的な産学協創

基礎研究から社会実装までのビジョンや課題を共有した本格的な産学連携を推進



ビジョン協創



共同研究開発



倫理・法制度



人材育成

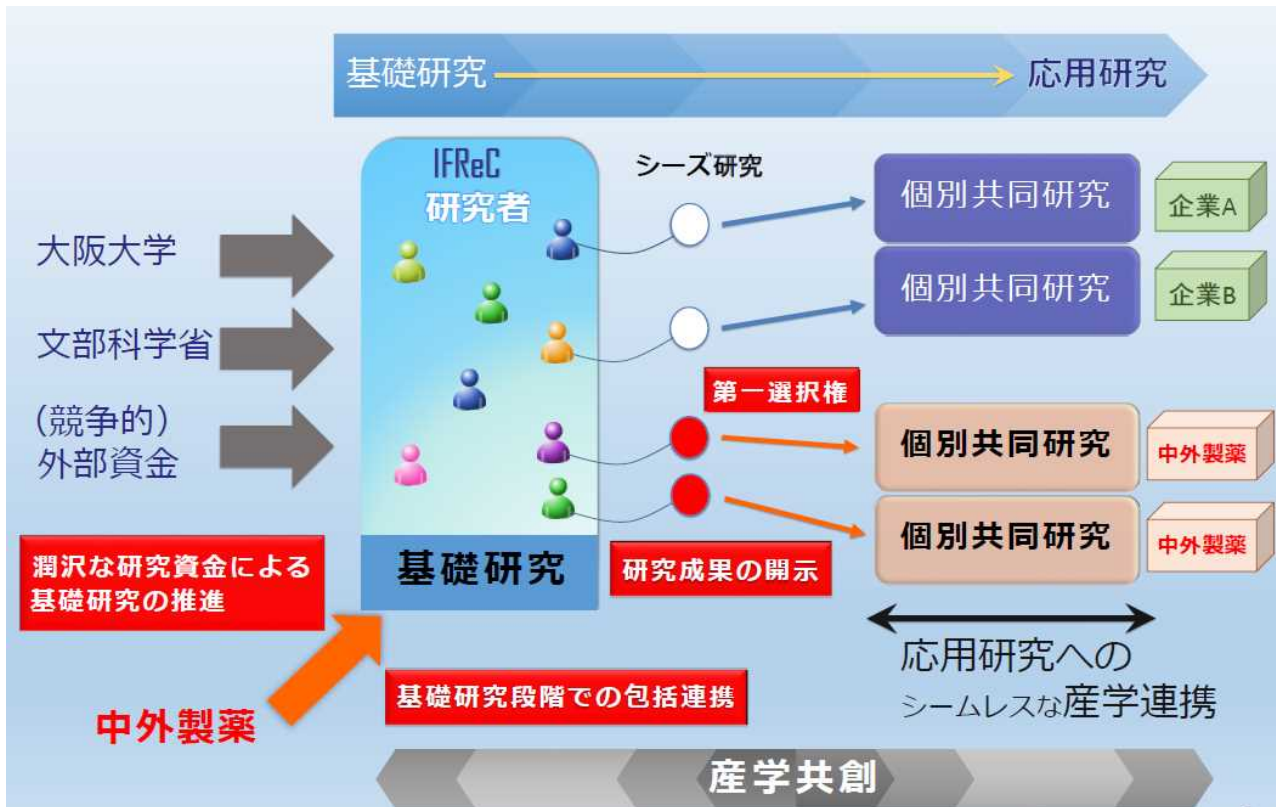
第四弾
第三弾
第二弾

第一弾として「フューチャーAI戦略協定」を締結

【ポイント】

- 日本の競争力強化に向け、戦略的パートナーシップに基づく総合的な産学協創を行っている。
- 基礎研究から社会実装までのビジョンや課題を共有した本格的な産学連携を推進するうえで、以下の点にコミット。
 1. 経営層が産学協創の運営に直接関与する
 2. 億円基礎の研究開発投資を行う
 3. 超一流の研究者を大学へ派遣する
 4. 奨学金により優秀な大学院生の成長をサポートする
 5. 協創成果の事業を推進する

② 大阪大学

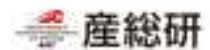


【ポイント】

- 基礎研究段階からの包括連携により、大学側は研究者独自の発想に基づいた基礎研究に専念できる学術環境が維持され、先端的研究の成果の社会還元を目指すことができる。また、企業側の独自技術やノウハウも組み合わせることで、基礎研究から応用研究までの障壁を解消し、革新的な研究成果が期待できる。
- 企業側は、10年間にわたる年間10億円の拠出を通じて、大学側が取り組む自主研究テーマに関する成果の情報開示を受けるとともに、共同研究に関する第一選択権を取得。常時5~10件程度の共同研究の推進を目標としている。また、双方の研究者の交流や共同研究を実施するための“連携推進ラボ”を大学側に設置し、革新的な成果を連続創出するための基盤を構築。

③ 産業技術総合研究所

→ 企業との連携メソッド



人材を育てたい…
技術を育てたい…
事業を育てたい…

そうだ！「産総研」があった！

総合力で課題解決

基礎から応用まで、様々なステージで
企業の皆様のサポートいたします。



【ポイント】

- 企業側の様々な段階におけるニーズに応じたメニューを提案することで、企業との連携を推進し、橋渡し機能を強化。
 - ・例 1：企業のニーズに応じた技術コンサルティングでは、事業化へ向け各ステージで生じる課題に対して技術アドバイザー、分析・評価及び事業化サポート等のソリューションを提供。
 - ・例 2：共同研究段階では、役員クラスでの連携協議による共同研究の大型化、積極的なソリューションの提案、大学院生（リサーチアシスタント）の参画等による多様なメニューを用意。

④ 立命館大学

R 第3期研究高度化中期計画



R 第3期研究高度化中期計画における実施施策

第3期研究高度化中期計画(2016.1.27常任理事会)に基づき多様な研究高度化施策を展開

知の創造 拠点形成	R-GIRO研究プログラム 学長直轄の研究組織R-GIROにおいて、「少子高齢化に対応する生命と創造性あふれる人間共生型社会モデルの形成」に軸足を置いた拠点形成型プロジェクトと若手研究者育成 [年間3,000万円程度×5年間]	アジア・日本研究推進プログラム 学長直轄の研究組織立命館アジア・日本研究機構において、共生・共創・和解決分野の研究拠点の形成と若手研究者育成 各分野ごとに1～2拠点、[研究費500万円(研究員人件費含む)]×3年間	
	研究所重点研究プログラム 各研究所が策定した総合計画に基づく重点プロジェクトの推進 500万円(上限)	研究拠点形成支援プログラム GCOE拠点を中心とした世界水準の研究拠点を中長期的に形成 [研究費1,500万円～2,000万円×5年間]	
グローバル化 推進 研究成果 発信	研究成果国際発信プログラム 研究成果の国際的な発信を促進 50万/100万	研究成果国際発信制度 研究成果を国際発信する活動を定額支援 研究者海外渡航支援制度 (上限10万円) 英語論文投稿支援制度 (上限8万円) 海外研究者短期招聘支援制度 (上限20万円) 外国語IP作成支援制度 (上限20万円)	学術図書出版推進プログラム 専門分野における業績、若手支援、外国語による国際的な成果発信支援 100万円(上限)
	研究推進プログラム (科研費獲得推進型) 科研費不採択課題に対する次年度応募への支援 20万円～100万円	若手育成 専門研究員プログラム 若手研究者の育成、スタッフ充実による基礎的研究支援 年率396万円	若手育成 JSPS特別研究員 申請採択推進プログラム 若手研究者の育成と共同研究を支援 30万/50万
研究基盤 整備	個人研究費(資料費) 24万 個人研究費(旅費) 15万	研究専念教員制度	学会開催補助(補助金) 本学を会場とする学会開催経費 (上限10万円)
	学外研究制度(専任教員) 330万(上限)	若手育成 学外研究制度(助教) 200万(上限)	学会開催補助(施設利用料) 本学を会場とする学会の施設等使用料を免除

【ポイント】

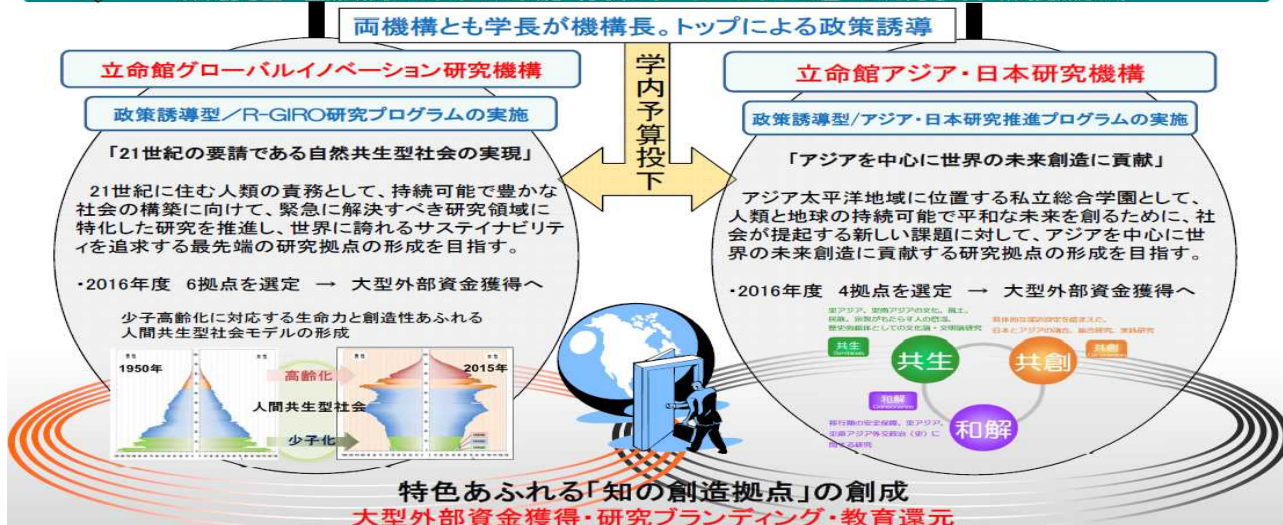
- 立命館大学では、研究の高度化による教育の質および社会的評価の向上を目指し、2006年以降、研究高度化中期計画(2006年～2010年を第1期、2011年～2015年を第2期、2016年～2020年を第3期)を策定し、大学として戦略的・組織的に研究高度化を推進している。
- 第2期研究高度化中期計画(2011年～2015年)から、立命館学園として2020年に向けて取り組む基本計画「学園ビジョンR2020」に掲げた目標を達成するための中期計画として位置づけられている。

学長をトップとする戦略的な研究経営

立命館大学第3期研究高度化中期計画における政策的な研究推進プログラムの実施

学内予算投下による特色あふれる「知の創造拠点」の創成（学内研究特区型の研究機構に対し予算措置）

政策誘導型の重点研究プログラムの実施（学長のリーダーシップに基づいた先進的な研究拠点形成）



【ポイント】

- 立命館大学第3期研究高度化中期計画（2016年度～2020年度）に基づいた政策的な研究推進プログラムを実施している。
- 大学として政策的に重点化すべき研究拠点を有する研究機構（立命館グローバルイノベーション研究機構（R-GIRO）と立命館アジア・日本研究機構）に学内予算を投入し、学長を機構長として政策誘導型の重点研究プログラムを実施している。
- 学長のリーダーシップに基づいた先進的でチャレンジングな研究拠点をベースに大型外部資金（科研費等の競争的資金、産学連携資金）の獲得を目指すシステムを構築している。



研究拠点形成に必要不可欠な大型共同研究をすすめる 立命館グローバル・イノベーション研究機構 (R-GIRO) におけるPDCAサイクル

R-GIROの理念である「持続可能で豊かな社会(サステナビリティ)の追求」を実現するため、世界に誇れるサステナビリティを追求する最先端研究拠点の形成を目指し、学内公募型による研究拠点形成プログラムを実施。機構長(=学長)の強いリーダーシップのもとに、PDCAサイクルを構築し、学内シーズをインキュベーションさせ、大型共同研究や大型競争的資金の確保を進めている。



PLAN 学長のリーダーシップに基づいた先導的な研究拠点形成

21世紀に住む人類の責務として、持続可能で豊かな社会の構築に向けて、緊急に解決すべき研究領域に特化した研究を推進し、世界に誇れるサステナビリティを追求する最先端の研究拠点の形成を目指す。(機構理念とプロジェクトを全学で共有)

- ・機構長を学長が兼ねることにより、全学体制で拠点形成を推進
- ・文理融合の戦略的な産学官連携や人材育成の実現
- ・学内公募による拠点選定と全学的予算措置(3億/年)

DO 拠点形成型R-GIRO研究プログラム

I. 拠点形成型R-GIRO研究プログラム

- ・採択拠点に対して、学内予算で研究費を措置(約3000万)。
- ・主として予算はPDの雇用原資、研究費は外部資金を前提。

II. シニアアドバイザーの配置とプロジェクト支援

- ・各プロジェクトに1名を配置(学内有識者/シニア)
- ・研究の進捗に合わせて最適な産学連携パートナーの探索や適切な競争的資金へ応募に向けたアドバイスを実施。状況に応じて若手研究者に対する助言。

ACTION 機構運営体制の充実や教育への還元

I. R-GIRO拠点形成PGの成果

- ・COIプログラムの採択や研究成果をもとにした事業化や農業の6次産業化の推進(COI-T採択)
- ・事業化/ベンチャーに対する意識の向上

II. 今後の課題や改善点(全学で共有)

- ・大学院とのさらなる連携の必要性
- ・企業との人材交流、支援体制の充実

CHECK 評価体制の構築(アドバイザリーボード)

I. R-GIRO運営委員会(学内有識者、学部長で構成)による評価

- ・予定された研究の進捗状況や外部資金獲得に向けた取組、獲得実績の確認(研究報告書)
- ・2年後には中間評価を実施し、プロジェクト毎の継続可否を判断

II. R-GIROアドバイザリーボードによる提言や助言

- ・企業役員(本学OB)をはじめとする外部有識者で構成
- ・R-GIROの個別プロジェクトに加え、機構全体の運営や若手研究者の輩出状況を含めた総合的な提言

- 【ポイント】**
- 学内有識者や学部長で構成する運営委員会や外部有識者で構成するアドバイザリーボードを設置し、拠点での研究プロジェクトの中間評価や機構の運営に関する評価を実施している。
 - 研究プロジェクトの中間評価では、研究プロジェクトの継続可否を判断している。
 - 評価結果を研究プロジェクトの活動や機構の運営に反映させることに加え、有望な研究プロジェクトを大型共同研究や大型競争的資金の獲得に向けて戦略的に展開している。
 - 2013年度 R-GIRO 研究拠点「多世代交流型運動空間による健康増進研究拠点」は、2015年度に科学技術振興機構(JST)のセンター・オブ・イノベーション(COI)プログラム「運動の生活カルチャー化により活力ある未来をつくるアクティブ・フォー・オール拠点」に採択されている。